

# 1 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点（出納整理期間中の増減を含む）における組合の財政状況を明らかにすることを目的として作成しています。

どのくらい資産を保有しているか

(単位：千円)

【資産の部】	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
固定資産	7,764,104	7,383,502	380,602	5.1 %
土地	932,578	932,578	0	-
建物	4,983,250	5,307,238	△ 323,988	△ 6.1 %
建物附属設備	1,784,835	905,619	879,216	97.1 %
工作物	54,591	59,035	△ 4,444	△ 7.5 %
物品	8,850	14,550	△ 5,700	△ 39.2 %
建設仮勘定	0	164,482	△ 164,482	皆減
流動資産	82,659	33,761	48,898	144.8 %
現金預金	82,659	33,761	48,898	144.8 %
未収金	0	0	0	-
基金	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
資産合計	7,846,763	7,417,263	429,500	5.8 %

## 固定資産（行政活動のための資産）

- ◇土地  
購入価格にて算出  
(不明箇所は評価額にて算出)
- ◇建物  
管理棟・工場棟・浴場施設・体育館など
- ◇建物附属設備  
設備関係・工事関係など
- ◇その他工作物  
門・柵など
- ◇物品  
公用車・リース物品（300万円以上）など

どのように資金を調達しているか

(単位：千円)

【負債の部】	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
固定負債 (①)	1,514,109	1,273,824	240,285	18.9 %
地方債	1,107,237	894,950	212,287	23.7 %
退職手当引当金	406,626	375,968	30,658	8.2 %
その他	246	2,906	△ 2,660	△ 91.5 %
流動負債 (②)	219,175	220,072	△ 897	△ 0.4 %
1年以内地方債	196,113	194,813	1,300	0.7 %
賞与引当金	20,402	21,098	△ 696	△ 3.3 %
預り金	0	0	0	-
その他	2,660	4,161	△ 1,501	△ 36.1 %
負債合計 (①+②)	1,733,284	1,493,896	239,388	16.0 %
【純資産の部】				
純資産	6,113,479	5,923,367	190,112	3.2 %
	6,113,479	5,923,367	190,112	3.2 %
負債・純資産合計	7,846,763	7,417,263	429,500	5.8 %

## 固定負債（1年を超えて返済する負債）

- ◇地方債  
地方債元金現在高
- ◇その他  
リース長期契約（300万円以上）長期債務  
⇒5年契約のため、今後の支払分を負債として計上

## 流動負債（1年以内に返済すべき負債）

- ◇1年以内地方債  
資産形成等のために発行した組合債のうち、翌年度元金償還予定額
- ◇その他  
リース長期契約（300万円以上）短期債務  
⇒リース長期契約の翌年度支払分

## 2 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政上の収入と行政活動に伴い発生した費用とを対応させたものです。費用には当期に現金支出が生じていない減価償却費や引当金等のコストが含まれており、経常収益には構成市町からの分賦金が含まれています。

(単位：千円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
経常費用	2,028,027	1,959,055	68,972	3.5 %
人件費	279,497	240,506	38,991	16.2 %
職員給与費	227,282	229,826	△ 2,544	△ 1.1 %
賞与等引当金繰入	20,402	21,098	△ 696	△ 3.3 %
退職手当引当金繰入	30,658	△ 11,575	42,233	△ 364.9 %
その他	1,155	1,157	△ 2	△ 0.2 %
物件費等	1,660,823	1,642,648	18,175	1.1 %
物件費	604,243	576,585	27,658	4.8 %
維持補修費	523,646	494,323	29,323	5.9 %
減価償却費	530,103	568,887	△ 38,784	△ 6.8 %
その他	2,831	2,853	△ 22	△ 0.8 %
支払利息	3,866	5,142	△ 1,276	△ 24.8 %
補助金等	80,525	67,544	12,981	19.2 %
社会保障給付	2,640	2,560	80	3.1 %
その他	676	655	21	3.2 %
経常収益	1,778,125	1,627,701	150,424	9.2 %
使用料及び手数料	55,239	55,329	△ 90	△ 0.2 %
その他	1,722,886	1,572,372	150,514	9.6 %
純経常行政コスト	249,902	331,354	△ 81,452	△ 24.6 %
臨時利益	282,818	0	282,818	皆増
その他	282,818	0	282,818	
純行政コスト	△ 32,916	331,354	△ 364,270	△ 109.9 %

### 《主な費用項目の内容》

人件費	給料、各種手当、退職年金等、労働の対価に関する経費
物件費	需用費、役務費、委託料、賃貸借、資産形成にならない備品購入費等
維持補修費	工事請負費、需用費（修繕料）など施設等の効用を維持するために必要な経費。当該施設等の資産価値を向上させる支出は含まない。
減価償却費	建物、工作物、一定金額以上の物品など、固定資産の1年間の価値の減少分について費用計上したもの。
補助金等	他の団体等に支出する負担金、補助金、交付金等の経費
社会保障給付	児童手当

### 3 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の変動状況を示したものです。純資産がどのような要因で増減しているのかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	5,923,367	7,383,502	△ 1,460,135
純行政コスト（△）	32,916		32,916
財源	157,196		157,196
税収等			
国県等補助金	157,196		157,196
本年度差額	190,112		190,112
固定資産等の変動		380,602	△ 380,602
有形固定資産等の増加		910,705	△ 910,705
有形固定資産等の減少		△ 530,103	530,103
貸付金・基金等の増加		0	0
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	0	0	
無償所管替等	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	190,112	380,602	△ 190,490
本年度末純資産残高	6,113,479	7,764,104	△ 1,650,625

行政コスト計算書から反映

貸借対照表へ反映

《主な項目の内容》

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
純行政コスト	行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致
税収等	地方税・地方交付税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

## 4 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における現金の収支を3つの活動区分に分けて表したものです。活動区分はⅠ業務活動収支 Ⅱ投資活動収支 Ⅲ財務活動収支に分かれます。

(単位：千円)	
業務活動収支	311,379
業務支出	1,467,962
人件費	249,535
物件費等	1,130,720
支払利息	3,866
補助金等支出	80,525
社会保障給付	2,640
その他の支出	676
業務収入	1,779,341
税込等収入	0
国県等補助金	1,216
使用料及び手数料	55,239
その他	1,722,886
臨時収入	0
投資活動収支	△ 471,907
投資活動支出	627,887
公共施設等整備費支出	627,887
投資活動収入	155,980
国県等補助金	155,980
財務活動収支	209,426
財務活動支出	198,974
地方債償還	194,813
その他	4,161
財務活動収入	408,400
地方債発行収入	408,400
本年度資金収支差額	48,898
前年度末資金残高	33,761
本年度末資金残高	82,659

### Ⅰ 業務活動収支について

#### 経常的な行政サービスを提供するための現金収支

《収入》

税込や固定資産の形成に寄与しない国庫支出金、事業収入など

※国庫支出金には、モニタリング事業費補助金が計上されています。

《支出》

給料の支払いや物品の購入、補助金等、行政サービスを行うために要した経費

### Ⅱ 投資活動収支について

#### 固定資産や基金等の増減に係る現金収支

《収入》

固定資産の形成に寄与する国庫支出金、固定資産の売却収入など

- ・循環型社会形成推進交付金

《支出》

固定資産の形成に寄与する支出など

- ・フレッシュランド喫煙所屋根設置工事
- ・建築設備ローカルシステム更新工事
- ・基幹的設備改良工事（燃焼設備・発電設備）
- ・クレーン・ニューロ制御装置更新工事

### Ⅲ 財務活動収支について

#### 外部からの資金調達に係る現金収支

《支出》

その他の項目に300万円以上のリース契約に係る単年度支出額を計上  
(財務会計システム・人事給与管理システム等 ※保守料は除く)